



コロンビア大学国際公共政策大学院

上田 恭平

Kyohei Ueda

平成22年 4月 総務省入省
同 自治行政局地域自立応援課
8月 徳島県環境部地域振興総局市町村課
平成23年 5月 同 企画総務部財政課
9月 内閣府地域主権戦略室
平成25年 1月 同 地方分権改革推進室
7月 総務省自治税務局都道府県税課
平成27年 4月 同 自治税務局企画課
平成28年 7月 現職

世界水準の地方政策を立てる

総務省職員が留学する意義

私は現在、ニューヨークにあるコロンビア大学の国際公共政策大学院に留学し、2年間のMPA (Master of Public Administration) プログラムを受講しています。国際公共政策大学院では多種多様な授業が提供されており、学生の目的意識も人によって様々ですが、私は「政策立案者として、限られた情報を下に、最善の決断を下すためのトレーニング」を受けていると捉えています。取り組むべき政策課題を特定するための仮説を立て、その仮説を検証する技法としての統計学、特定した政策課題を解決するために最適な政策を選択するための経済学、選択した政策案を実現する筋道を立てるための政治科学、政策形成の過程で発生する各種摩擦の調整を円滑に行うための交渉術、政策課題について世論に訴えかけるためのメディア戦略などについて学んでいます。

例えば統計学や政治学の知識があれば、私は留学前に事業税(都道府県が法人に課している税金)の課税制度改革に携わっていましたが、その際の試算や対外的な説明をより効率的・効果的に行っていたと思います。また、交渉術やリーダーシップに関する知見があれば、内閣府に出向していた際の地方分権改革推進会議や国と地方の協議の場といった会議の運営における他省庁・地方団体との調整をより円滑に行っていたことでしょう。帰国後は、公共政策大学院で学んだ知識・スキルを活かすことで、より質の高い政策立案・

総合調整を行い、組織の能力を最大限に引き出す触媒のような存在になりたいと考えています。

アメリカの地方政策から学べること

産業構造・社会状況の変化に伴い地方財政が危機に瀕しているという状況は、日本に限ったことではありません。製造業の衰退に喘ぐアメリカ中西部や、イギリスにおいてはミドルズブラ・ウルヴァーハンプトンなどの都市において、トランプ旋風やブリグジットが支持され、既存の政治にノーが突き付けられたことは記憶に新しいところです。日本のように地方自治体の財源保障・調整制度が整っていないアメリカにおいては、地方経済の疲弊はより直接的に地方行政運営に影響を及ぼし、住民が受ける行政サービスに大きな地域間格差を生み出しています。卒業プロジェクトとして、クリントン財団からの依頼に基づき、脱工業化により衰退した地域に対してオバマ政権が行った経済発展支援についての政策評価に現在取り組んでいます。地域経済の活性化に対しどのような施策が有効であり、逆に効果がなかったものは何なのか、研究を重ね、帰国後はその成果を日本の地方創生にも活かしたいと考えています。

総務省で歩むキャリア

アメリカの学生・教授に自らのキャリアについて話をすると、「キョーヘイのキャリアはとても一貫しているね」と驚かれることがあります。総務省に入ってから、徳島県で地方行政の実態を学び、内

閣府の地方分権改革推進室で国・地方のあるべき関係性について理解を深め、本省の自治税務局に戻った後は、税制度の改正を通じて地方財政制度の改革に携わることができました。現在、私以外の同期の多くは地方自治体の管理職を務めていますが、その前に自らのスキルを高めたいと思えば、私のように希望して留学に出ることもできます。

もともと私が総務省で働くことを志したのは、日本の行政サービスのうち大部分を提供しているのは地方自治体であり、地方自治制度や地方税財政制度等を所管する総務省であれば、国民生活に多様な角度から貢献できるのではないかと考えたからです。これまでの自らのキャリアパスを振り返ると、地方制度に関する専門性を高め、国民生活に多角的に貢献できる、より良い政策立案者になりたいという目標に向けて、一貫したステップを歩むことができていると感じています。もしあなたが、やりがいのあるキャリアパスを探していて、かつ成長するための努力を厭わないのであれば、総務省で働くことは魅力的な選択肢の一つだと思います。



友人宅で開かれたサンクスギビングパーティーにて



ペンシルバニア大学ロースクール

仲田 陽子

Yoko Nakata

平成23年 4月 総務省採用
同 情報通信国際戦略局国際協力課
平成25年 7月 内閣官房郵政民営化推進室主査
平成27年 8月 総務省情報流通行政局情報流通振興課
情報流通高度化推進室海外展開係長
平成28年 10月 同 情報通信国際戦略局情報通信政策課
課長補佐
平成29年 7月 現職

世界に誇れる日本、世界で戦う日本

フィラデルフィアは、独立宣言がなされ、憲法が執筆された「アメリカ建国の地」です。私は現在、ペンシルバニア大学ロースクールにて、独占禁止法や知的財産権、日米比較憲法、インターネット法等の法律を通じて、米国の経済政策・法制度を学んでいます。

世界に誇れる日本

米国から、世界から、日本はどう捉えられているのでしょうか。日本に来たことがある人からは、必ずと言っていいほど「日本は今まで訪れた中で最高の国」と言われ、まだ行ったことのない人からは「人生で必ず一度行きたい国」と言われます。その際指摘されるのは、日本人のホスピタリティや几帳面さ、日本の文化です。

総務省では、東京オリンピック・パラリンピック大会が開催される2020年に向けて、IoT(モノのインターネット)を活用した都市サービスの高度化や多言語翻訳の拡充等を通じたおもてなしを推進する取り組みを行っています。

日本を素晴らしい国だと言ってくれる人、興味を持ってくれる人が世界中に沢山いることは嬉しいことです。日本に触れた人に日本の良さを実感してもらえよう、留学、そして総務省の業務を通じて少しでも貢献していきたいと思っています。

情報は21世紀の石油

20世紀は石油の時代でしたが、21世紀は情報の時代と言われています。日々進化している情報

通信分野で発生する法的な課題への対応について、米国のロースクールでは既に沢山の授業が開講されています。

例えば、インターネット法の授業では、インターネットの発展・変遷と規制の在り方について、ソーシャルメディア法では、ツイッターやインスタグラム等のソーシャルメディアに関する新しい種類の訴訟問題について学んでいます。

これらの新たな課題に関して第一線で研究・活躍しているロースクールの教授や現役の弁護士の方々が、生徒に対して必ずするアドバイスがあります。それは、「この分野はまだ新しいので、専門家が少ない。経験を積んでいる管理職でも新しい分野はわからないという人が多いので、君たち(学生)にとってのチャンスである。専門家になってこのフィールドで活躍して欲しい。」ということです。

21世紀の石油である情報を経済成長にどう活用していくのか、インターネットビジネスやソーシャルメディアの台頭によるデータセキュリティやプライバシー、消費者保護等の課題をどう解決するのか。米国で学んだ知識や経験を活かし、帰国後、総務省でこれらの新しい課題に関する政策の企画立案に貢献していきたいと考えています。

世界の競争で勝ち抜くために

先日の授業中、悔しい場面で日本が引き合いに出されました。日本が世界経済を席巻していた80年代から、米国が巻き返した例示として、インターネットビジネスが挙げられたのです。世界で現在

トップを占めるのは、いわゆるデータジャイアント企業であるGAFA(Google, Apple, Facebook及びAmazon)です。

特に競争の激しい情報通信の分野ですが、巻き返しはこれからです。21世紀の石油である情報を取り巻く新たな課題に挑戦しているこの総務省で専門家になって、第一線で活躍しませんか。一緒に未来の日本を作っていきましょう。



クラスメイトとハイキング



LLM2018のクラス集合写真